

856 社が倒産リスクに直面 2024 年 12 月から 10 件増加

『小売業』が 222 社で最多、『製造業』が増加

宮崎県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)



本件照会先

笠井 勇治(支店長)
帝国データバンク
宮崎支店
0985-29-1211
info.miyazaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)が算出可能な15, 779社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の5. 4%にあたる856社となった。2024 年 12 月と比較すると10社増加した。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT 活用による生産性向上、人材投資などの取り組みや早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

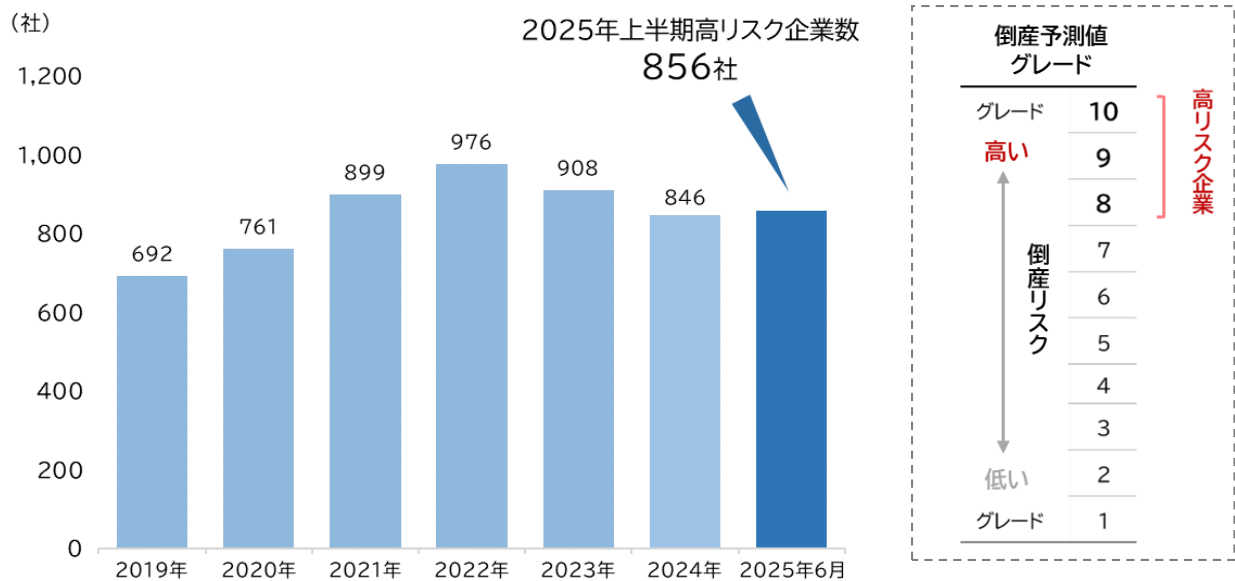
2025年上半期の宮崎県企業倒産件数は28件となり、前年同期とは同数、前年下半期からは7件増えた。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が多かった。

そこで、帝国データバンク宮崎支店では、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、2025年3月に続き、特にリスクが高い企業(グレード8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

倒産リスクが高い企業は宮崎県で 856 社、 2024 年 12 月から 10 社増加

2025年6月時点で高リスク企業は、分析対象の15,779社のうち5.4%にあたる856社となった。半年前の2024年12月時点の846社と比較すると10社の増加となった。倒産件数が増えるなか、リスクを抱える企業も依然として多く存在する結果となった。

宮崎県・高リスク企業数推移

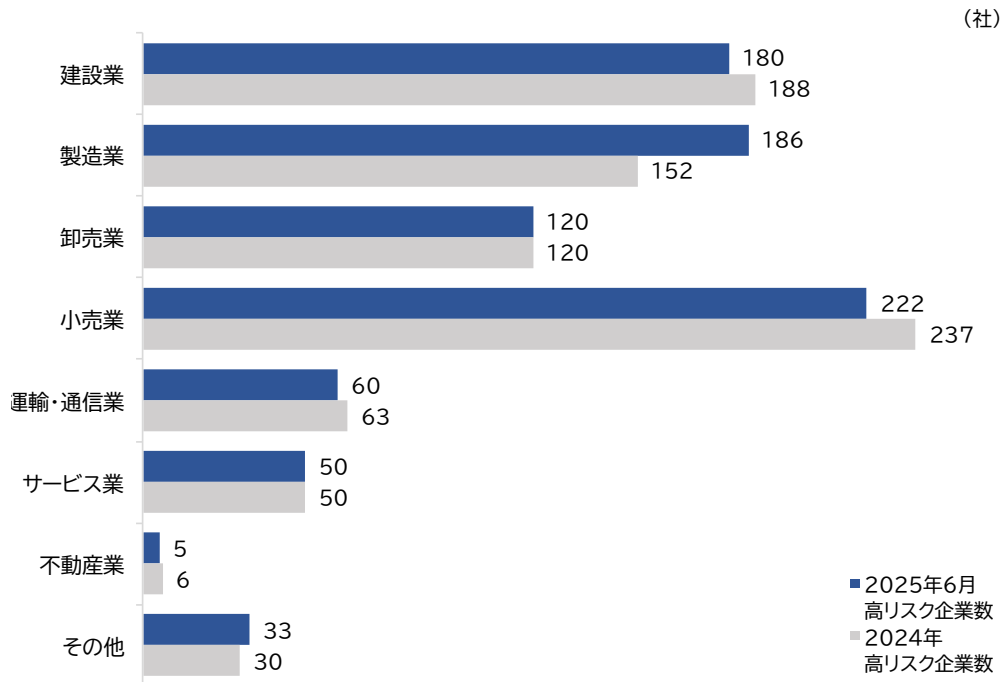


『小売業』が 222 社で最多、『製造業』が増加

業種大分類別にみると、『小売業』が222社と最も多かったが、2024 年 12 月と比較して15社減少した。次いで『製造業』が186社となり、34社増加した。

高リスク企業数が最も減少した業種は『小売業』、次いで『建設業』（180社）が8社減と続いた。

宮崎県・業種大分類別 高リスク企業数



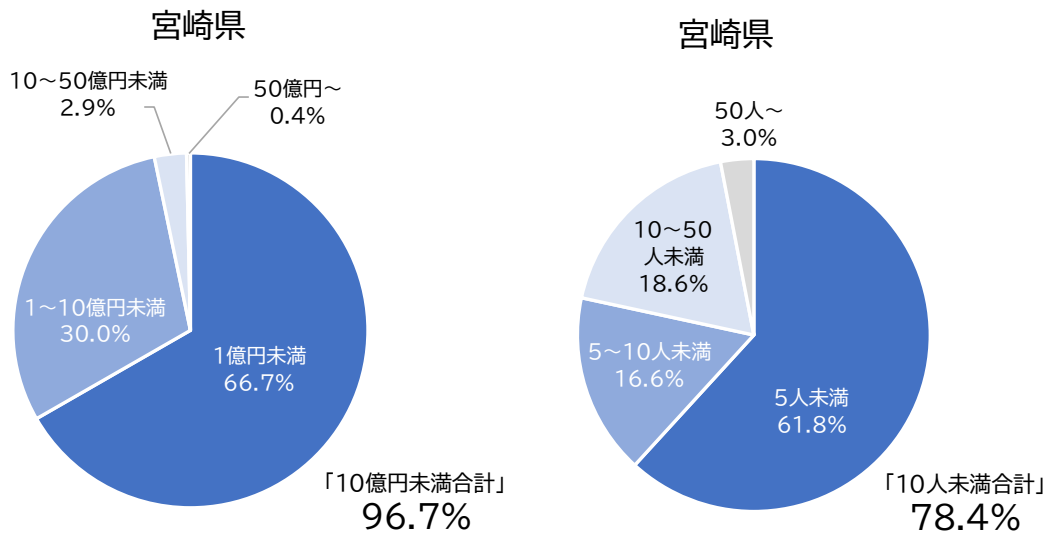
売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が571社（構成比66.7%）、「1～10 億円未満」が257社（同30.0%）と「10 億円未満」の企業で全体の 96.7%を占めている。一方、「50 億円以上」でも 3 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が529社（同61.8%）と最も多く、「5 人～10 人未満」が142社（同 16.6%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

(左) 売上高別 高リスク企業数

(右) 従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

2025 年 7 月の宮崎県企業倒産件数は3件発生し、2025 年 1-7 月の累計は31件となった。昨年同期と比べると1件上回るなか、倒産予備軍といえる高リスク企業は2025 年 6 月時点で856社と2024 年 12 月からの半年間で10社増加した。

『製造業』においては、原材料価格の高止まりや人材不足が構造的な問題として影響を及ぼしている。特に小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は増加する可能性が高い。またコスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行し、特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化しているとみられる。一方で、新技術への投資やDX推進により生産性を向上させた企業は競争力を強化し、生き残る可能性がある。

高リスク企業が減少し、市場の淘汰が進む「運輸業」や「飲食料品小売業」、「飲食店」においても楽観視はできない。「運輸業」では2024 年問題によるドライバー不足や人件費高騰が深刻化し、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがあるだろう。「飲食料品小売業」や「飲食店」は、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面している。コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業は、再び高リスク企業として浮上することが懸念される。

米国との相互関税15%の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクは高まりする状況が続きそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、ITの活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となりうる。